

国立大学附属学校の研究動向に関する実態調査

-研究紀要の分析に基づいて-

武田信吾*・土井康作*・鈴木慎一郎*

Investigation of Research Trends in Schools Attached to National University:
Analysis of Bulletins

TAKEDA Shingo*・DOI Kousaku*・SUZUKI Shin-ichiro*

キーワード：国立大学附属学校，研究動向，研究紀要の分析

Key Words: Schools Attached to National University, Research Trends, Analysis of Bulletins

1. はじめに

国立学校設置法施行規則では、「附属学校は、その附属学校が附属する国立大学又は学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、及び当該国立大学又は学部の計画に従い学生の教育実習の実施に当たるものとする」と規定されている（第27条）。歴史的に見れば、我が国ではじめて教員養成校の附属学校の建設が目指された際に記された『官立小学師範学校建設之大意』（明治6年）で、附属学校は単に教員養成課程における実地訓練の場としてだけではなく、教育に関する実験・研究を行う場でもあることが既に言及されている¹。研究活動の推進は、我が国の附属学校にとって、設立当初から重要な使命の1つであり続けてきた。

ところで現在（平成29年1月）、文部科学省では「国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議」が行われている最中である。検討事項の1つである「附属学校の課題と今後の在り方について」では、委員から提出された資料に「附属学校では、公立学校ではやれないような教育研究開発をしているというが、公立学校で役立つ研究開発をしているのか。附属学校のみで通用する研究ではないか、誰も読まない紀要の発刊をしていないか」と記されているなど、附属学校が行う研究活動に対して厳しい目が向けられている現実がある²。一方、日本教育大学協会が加盟大学56校の内、附属学校園を持つ54校に対して行ったアンケート調査（平成28年度報告）では、「国の教育政策の推進に寄与する拠点校」として、あるいは「地域の教育に寄与するモデル校」として、4分の3以上が附属学校の存在意義を示す取り組みを行っている回答結果が得られたことを報告している³。それは例えば、ESD（持続可能な開発のための教育）やインクルーシブ教育、アクティブ・ラーニングなど、今日的な教育課題を扱ったものが挙げられる。

教育研究開発を行うにあたって、時局の状況に応じる姿勢を有することは確かに不可欠であるが、学校における主たる教育活動である授業（あるいは保育）そのものを研究する必要性は、教師にとって恒常的に存在するものである。1960年代より、我が国の授業研究の推進力は教育研究者あるいは民間教育運動であったが、1980年代以降はその力を失い、替わって教育行政機関が影響力を持つようになり、附属学校はそれを補足的にサポートする役割を担ってきたと言われる⁴。附属学校は各校が研究主題を掲げ、毎年、公開授業を含む研究発表会を実施するが（それは地方の授業実践の

*鳥取大学地域学部地域教育学科

質を高めることに貢献しようとするものでもあったが)、近年は研究発表会への参加者数も減少傾向にあり、研究報告や授業実践が旧態依然としているのではいか、との指摘もある⁵。教育における不易と流行の狭間のなかで、何を目的に研究を行うことが妥当なのか(それは校種によって異なる面もあるだろう)、附属学校の研究活動の歩みは今、重要な局面を迎えている。

上記の問題意識に基づき、筆者らは、現在の附属学校における研究動向の実態を捉えることを目的として、附属学校が進められている研究の着眼点について概観するために、研究紀要等の冊子に記された研究題目(大会テーマ等)及び研究目的の記述内容を校種ごとに分析することとした。

II. 調査対象

調査の対象としたのは、平成27年10月時点で国立大学・学部の附属学校となっていた幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校であり、研究紀要等の冊子の送付を願う依頼状を259校分送付した。返送があったのは181校であり、167冊の冊子を回収した(表1及び巻末資料参照)。回収冊子の出版年度は、2015年度81冊、2014年度70冊、2013年度11冊、その他5冊であった。なお、調査期間は2015年10月10日～10月31日である。

表1「校種別の冊子回収数」

校種	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	幼・小・中	幼・小	小・中	中・高
校数	42校	38校	39校	35校	3校	1校	5校	2校

III. 研究紀要の分析方法

回収した研究紀要等の冊子は、まず本稿の執筆者3人がそれぞれ研究題目(大会テーマ等)及び研究目的が記載されている部分を読み込み、頻出する言葉をリストアップしていった。次に、リストに共通して挙げられた言葉について、類似するものをまとめる作業を行った。最終的には、「行為」、「思考」、「言語」、「認識」、「情意」、「連携」、「交流」の7つのカテゴリーに整理された。7つのカテゴリーに集約した語群は、表2の通りである。

表2「7つのカテゴリーと集約した語群」

カテゴリー	集約した語群
行為	行為、アクティブ、体験的、能動性、活動的、表現、工夫 など
思考	思考、考え、クリティカルシンキング、論理性 など
言語	言葉、言語活動、会話、コミュニケーション、やりとり など
認識	認識、イメージ、想像、表象、理解、把握、捉え方、概念 など
情意	情意、関心、意欲、態度、想い、主体性、やる気、志向性 など
連携	幼・小(小・中)間の連携、カリキュラムの接続、一貫教育 など
交流	交流、協力、共同(協同・協働)性、関係性、つながり など

その後で、アシスタントの手により、研究題目(大会テーマ等)及び研究目的部分が記載されている部分の文言について、学校別にデータ入力した。続いて、7つのカテゴリーに該当する言葉の有無についてチェックを行った。

研究題目（大会テーマ等）及び研究目的部分が記載されている部分において記述が認められたカテゴリの度数を個別に算出し、度数の高い方から低い方へ順番に並べた結果、双方とも①情意、②交流、③行為、④思考、⑤一貫、⑥認識、⑦言語の順となった。その順序は全く一致していたことから、研究題目（大会テーマ等）と研究目的との内的整合性はあると判断した。

なお、校種をまたいで作成された研究紀要等の冊子については、本稿においては校種間の比較検討を行う際には分析対象から除くこととした。

IV. 分析結果

1. 各校種の状況

(1) 幼稚園の状況

幼稚園から回収した 42 校分の研究紀要等の冊子について、研究の題目と目的の記述内容を 7 つのカテゴリで分類したところ、右記の結果となった（図 1 参照）。研究題目が「行為」に着目している学校は 14 校（33%）、目的としている学校は 18 校（43%）であり、「行為」に着目した研究は多い。研究題目が「思考」に着目している学校は 3 校（7%）、目的としている学校は 6 校（14%）であり、「思考」に着目した研究は少ない。研究題目が「言語」に着目している学校は 3 校（7%）、目的としている学校は 4 校（10%）であり、「言語」に着目した研究は少ない。研究題目が「認識」に着目している学校は 2 校（5%）、目的としている学校は 6 校（14%）であり、「認識」に着目した研究は少ない。研究題目が「情意」に着目している学校は 11 校（26%）、目的としている学校は 16 校（38%）であり、「情意」に着目した研究は多い。研究題目が「連携」に着目している学校は 6 校（14%）、目的としている学校は 5 校（12%）であり、「連携」に着目した研究はやや少ない。研究題目が「交流」に着目している学校は 10 校（24%）、目的としている学校は 11 校（26%）であり、「交流」に着目した研究はやや多い。

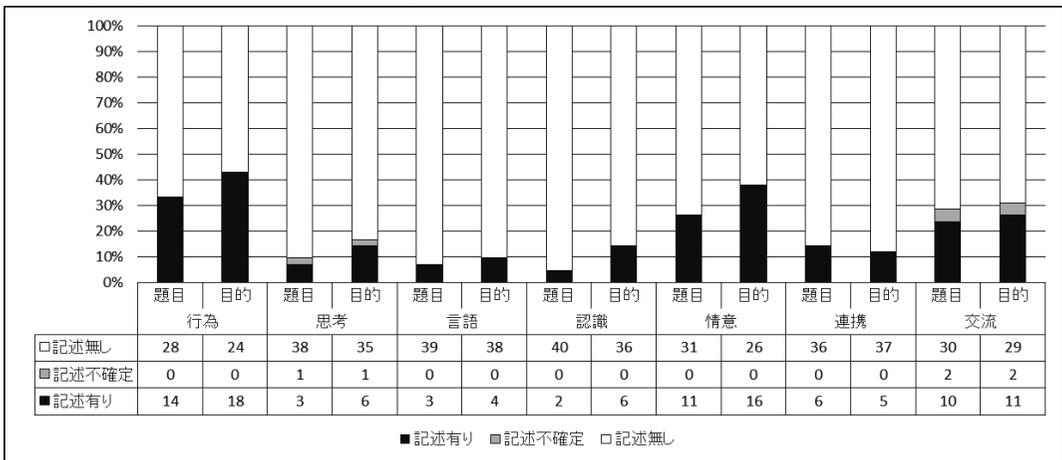


図1「幼稚園における研究の着目点」

上記の結果から、幼稚園では、比較的「行為」及び「情意」が多く扱われ「交流」がそれに続く傾向にあることが分かる。加えて、研究紀要等で記される研究目的の記述内容に目を通していくと、「体験の意味や体験の関連性を明らかにしながら保育を構想し、子どもの体験が深まり、遊びが充実するような保育をめざす」（岩手大学教育学部附属幼稚園,2015,p.5）、「遊びの中で幼児の思いに寄

り添い、自分から遊びたくなる環境のあり方を探りながら、幼児がどのように学びの芽生えを育んでいったかを明らかにする」(福井大学教育地域科学部附属幼稚園,2015,p.6),「子どもが主体的に遊び、豊かに学んでいけるように、目の前の子どもの姿を見つめ直し、そこから援助の在り方を探っていく」(愛媛大学教育学部附属幼稚園,2013,p.6)など、環境構成や保育者の援助などを適切に行う上で必要な手がかりを得るために、こどもが自ら主体的に活動する姿を捉えることを重視する意向を示したものが全体的に見られた。

(2) 小学校の状況

小学校から回収した38校分の研究紀要等の冊子について、研究の題目と目的の記述内容を7つのカテゴリーで分類したところ、右記の結果となった(図2参照)。研究題目が「行為」に着目している学校は5校(13%)、目的としている学校は9校(24%)であり、「行為」に着目した研究はやや少ない。研究題目が「思考」に着目している学校は9校(24%)、目的としている学校10校(26%)であり、「思考」に着目した研究はやや多い。研究題目が「言語」に着目している学校は5校(13%)、目的としている学校は5校(13%)であり、「言語」に着目した研究はやや少ない。研究題目が「認識」に着目している学校は6校(16%)、目的としている学校は4校(11%)であり、「認識」に着目した研究はやや少ない。研究題目が「情意」に着目している学校は10校(26%)、目的としている学校は16校(42%)であり、「情意」に着目した研究は多い。研究題目が「連携」に着目している学校は0校(0%)、目的としている学校は1校(3%)であり、「連携」に着目した研究は少ない。研究題目が「交流」に着目している学校は11校(29%)、目的としている学校は19校(50%)であり、「交流」に着目した研究は多い。

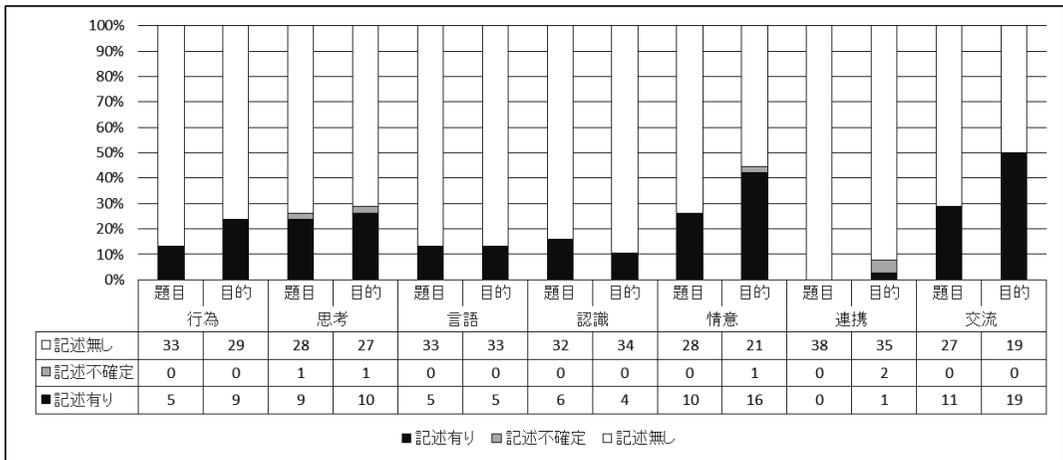


図2「小学校における研究の着目点」

上記の結果から、小学校では、比較的「交流」及び「情意」が多く扱われ「思考」がそれに続く傾向にあることが分かる。加えて、研究紀要等で記される研究目的の記述内容に目を通していくと、「児童自身が学習の主体者は自分自身であることを強く意識できるようにするとともに、問題解決そのものをより協働的・双方向的なものにしていく授業改善が必要」(北海道教育大学附属旭川小学校,2015,p.10),「相手から自分を成長させるきっかけとなる考え方や感じ方を受け取り、さらに新しい考え方や感じ方を相手に返しながら互いに成長していくための学習の在り方を各教科・領域で追

究していく」（茨城大学教育学部付属小学校,2015,p.4）,「子ども一人ひとりを大切にし,課題や学習材からもった疑問や思い,願いに対して,自分なりに解決・実現していこうとしたり,その中で生じる問題を自分の力や仲間とかかわって,解決・実現しようとしたりする子どもを育てていく」（三重大学教育学部付属小学校,2014,p.5）など,自ら進んで他者と協同的に課題解決する活動を通して,こどもが自己の力を発揮する方向性の授業を重視する意向を示したものが全体的に見られた。

（3）中学校の状況

中学校から回収した39校分の研究紀要等の冊子について,研究の題目と目的の記述内容を7つのカテゴリーで分類したところ,右記の結果となった(図3参照)。研究題目が「行為」に着目している学校は6校(15%),目的としている学校は7校(18%)であり,「行為」に着目した研究はやや少ない。研究題目が「思考」に着目している学校は9校(23%),目的としている学校13校(33%)であり,「思考」に着目した研究は多い。研究題目が「言語」に着目している学校は2校(5%),目的としている学校は4校(10%)であり,「言語」に着目した研究は少ない。研究題目が「認識」に着目している学校は2校(5%),目的としている学校は3校(8%)であり,「認識」に着目した研究は少ない。研究題目が「情意」に着目している学校は9校(23%),目的としている学校は13校(33%)であり,「情意」に着目した研究は多い。研究題目が「連携」に着目している学校は3校(8%),目的としている学校は4校(10%)であり,「連携」に着目した研究は少ない。研究題目が「交流」に着目している学校は5校(13%),目的としている学校は7校(18%)であり,「交流」に着目した研究はやや少ない。

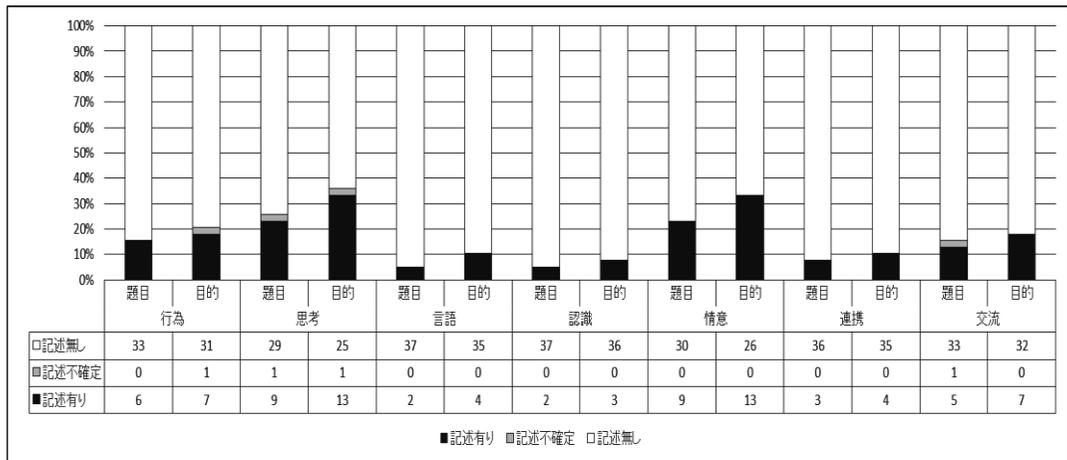


図3「中学校における研究の着目点」

上記の結果から,の中学校では,比較的「思考」及び「情意」を多く扱っている傾向にあることが分かる。加えて,研究紀要等で記される研究目的の記述内容に目を通していくと,「知識基盤社会を主体的に生きていくためには,自ら課題を発見し,その解決のために自らの知と他者の知を相互に結び付けて活用する力,他者との関わりの中で,新たな知を生み出したりよりよい解決方法を見いだしたりする力を育むことが重要である」(上越教育大学附属中学校,2015,p.3),「すべての教科で育成する資質・能力として「考え抜く力」を掲げて,一人の学習者の学びが教科学習や未来志向科の間でつながるとともに,家庭や地域,社会まで見据えた教育課程を構築することを目指す」(香

川大学教育学部附属高松中学校,2015,p.4),「指導者が単元や本時における到達点を明確にし,課題解決に至る見通しを学習者にもたせ,その過程の各局面に応じた具体的な方策を工夫すれば,学習者の学ぶ意欲が持続し,確かな学力を身に付けることができるであろう」(大分大学教育福祉科学部附属中学校,2015,p.5)など,こどもが持続的に課題解決に取り組む活動を通して,これからの社会で必要な力を教科横断的に育成することを重視する意向を示したものが全体的に見られた。

(4) 特別支援学校の状況

特別支援学校から回収した35校分の研究紀要等の冊子について,研究の題目と目的の記述内容を7つのカテゴリーで分類したところ,右記の結果となった(図4参照)。研究題目が「行為」に着目している学校は5校(14%),目的としている学校は5校(14%)であり,「行為」に着目した研究は少ない。研究題目が「思考」に着目している学校は3校(9%),目的としている学校3校(9%)であり,「思考」に着目した研究は少ない。研究題目が「言語」に着目している学校は2校(6%),目的としている学校は3校(9%)であり,「言語」に着目した研究は少ない。研究題目が「認識」に着目している学校は2校(6%),目的としている学校は4校(11%)であり,「認識」に着目した研究は少ない。研究題目が「情意」に着目している学校は12校(34%),目的としている学校は10校(29%)であり,「情意」に着目した研究は多い。研究題目が「連携」に着目している学校は2校(6%),目的としている学校は3校(9%)であり,「連携」に着目した研究は少ない。研究題目が「交流」に着目している学校は13校(37%),目的としている学校は13校(37%)であり,「交流」に着目した研究は多い。

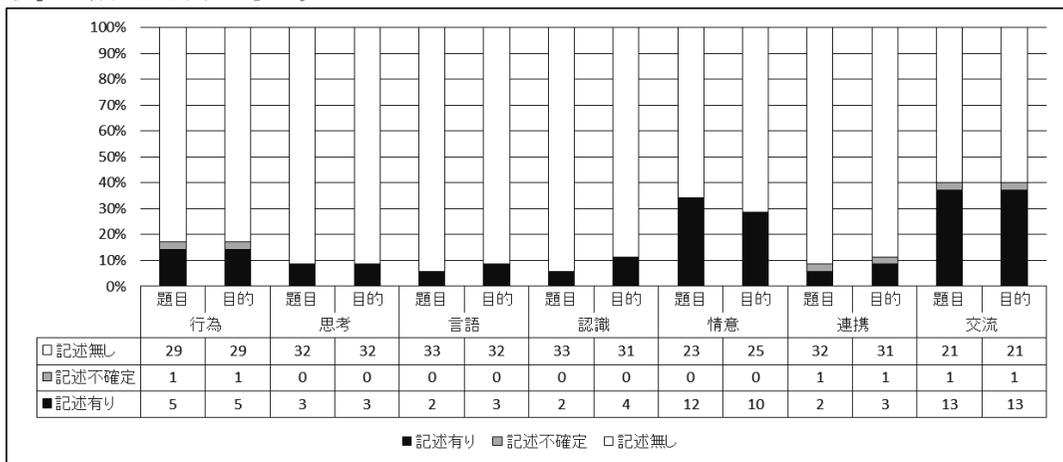


図4「特別支援学校における研究の着目点」

上記の結果から,特別支援学校では,比較的「交流」及び「情意」を多く扱っている傾向にあることが分かる。加えて,研究紀要等で記される研究目的の記述内容に目を通していくと,「関わりの対象を身近な人から地域の人々,さらに社会生活へと広げていくような授業実践を行うことで,「変化する状況(いろいろな人や地域との関わり)の中で情報を整理し,自分のもてる力を発揮して自らの役割を果たすことができるような能力」の育成と「児童生徒一人一人の主体的な社会参加の実現」を目指す」(秋田大学教育文化学部附属特別支援学校,2015,p.7),「子どもが,人とかかわって生き生きと活動している姿を見せるのは,子どもが活動を楽しんで,人とかかわる姿をいくつも見せ

ているときだと考えた。そこで、授業において、人とかかわる姿がいくつも見られる場面づくりに視点をあて、その子をもつ「人とのかかわり方」を活かしていこうと考えた」（愛知教育大学附属特別支援学校,2013,p.9）、「各学部とも、副題に表れていないが共通（一貫）して大切にしている点は「自己肯定感の育成」である。これは『共感的自己肯定感（競争的自己肯定感でない）』のことを意味する。そして学部間の系統性として、今後の共生社会の形成に向け、「学ぶ楽しさ」→「学習意欲」→「表現力」という段階的な副題を設定することとした⁶⁾（大阪教育大学附属特別支援学校,2014,p.2）など、こどもが地域や社会と関わり合う活動のなかで、自己や周りの環境、その関係性への肯定感が育まれていくことを重視する意向を示したものが全体的に見られた。

2. 校種間の比較

図5は、図1～4で示した各校種のカテゴリ分類件数について、各校種の全冊子数で除し、比率で取りまとめたものである。

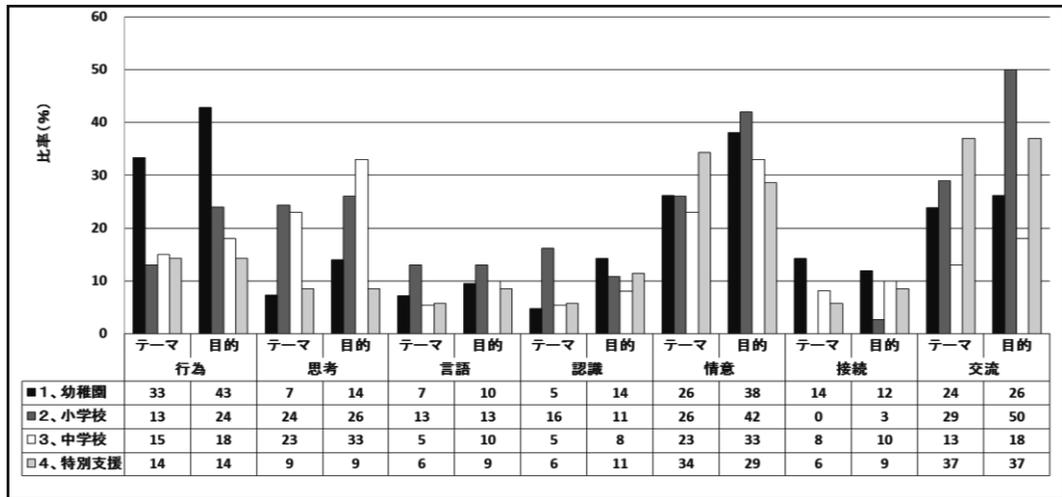


図5「校種間の研究の着目点についての比較」

全体的に見ると、「情意」については校種を問わず扱われることが多い傾向がある。一方、「言語」と「認識」、「連携」については校種を問わず比較的扱われることが少ない傾向にある。また「行為」と「思考」、「交流」については、校種によって扱いが大きく異なっていることも読み取ることができる。校種別に見ていくと、「行為」は幼稚園で、「思考」は小学校及び中学校で、「交流」については幼稚園及び小学校、特別支援学校で多く扱われている傾向にある。国立大学の附属学校は、一般的に複数校種が設置されているが、仮に校種をまたいで同一のテーマで教育研究開発に取り組むとするならば、左記のような各校種の研究志向における特異性に配慮する必要があるだろう。

3. 複数校種による共同研究

近年、複数の校種で共通したテーマで研究に取り組んでいる附属学校としては、幼・小・中間では京都教育大学附属幼稚園・附属桃山小学校・附属桃山中学校、広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校、小・中（・高）間では京都教育大学附属京都小中学校、大阪教育大学附属池田小学校・附属池田中学校・附属高等学校池田校舎、佐賀大学附属小学校・中学校、長崎大学附属小学校・中学

校、中・高間では神戸大学附属中等教育学校、広島大学附属福山中・高等学校などがある。研究紀要等の冊子について、研究の題目と目的の記述内容を7つのカテゴリーで分類したところ、広く複数のカテゴリーを扱っている傾向が見られた。また、研究紀要等で記される研究目的の記述内容に目を通していくと、「本研究では、「何のために学ぶのか」「学習を通して、人としてどのようにになりたいのか」ということが意識されるにはどのようにすればよいかを特に重視している。そこで、子どもの取り組む姿を次のように設定した。様々な人々とともに、積極的に、粘り強く課題解決に取り組む中で、社会において有為な人となるべく自己の向上をはかる子ども」(広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校,2015,p.1)、「国際化社会では、異なる文化を持つ人々との共存を図るための資質や能力がますます重要になってくると考えられる。そこでは、幅広い知識を生かし、柔軟な思考力に基づいて判断し、その結果や過程を他者に正しく伝える力が求められる」(京都教育大学附属京都小中学校,2014,p.3)、「グローバル社会に対応する21世紀型市民を学校全体で育成するために、また教科教育目標を学校の特徴として発信するためには、それぞれの教科領域を超えた学校全体としての具体的な枠組みが必要になってきた。そこで、今回、各教科教育目標を作成するうえで、また「グローバルキャリア人」の構成要素を同定するうえで共通の指標(観点)を策定することとした」(神戸大学附属中等教育学校,2014,p.8)など、今後の社会変化を見据えた新たな教育内容を扱いつつ、そこで必要となるこどもの資質・能力を育成する授業(・保育)の研究を校種横断的に行うことを重視した意向を示したものが全体的に見られた。

V. おわりに

今回行った研究紀要の分析により、附属学校の研究目的についての現在の傾向を、校種をまたいで包括的に捉えることができた。すなわち、全体的にこどもの情意面を重んじ、能動性を働かせる活動を基軸とした授業(・保育)の在り方を前提としながらも、幼稚園では自発的な行為の把握、中学校では持続的な思考の生成と、校種が上がるにつれて比重が移っていた。また、他者との交流場面による相互作用の重視は幼稚園と小学校、特別支援学校で特に見られたが、小学校では協同的な課題解決による学び合いを意図しているのに対して、特別支援学校では社会的な自立に不可欠な体験として位置付けているなど、校種による志向性の違いも見られた。このことから、複数の校種が共通のテーマを有して研究を行うのは困難性が内在していることも理解される。

一方で、少なからず存在する校種横断的に研究を進めている附属学校では、未来志向の教育課題を設定しながら(場合によっては統一的なカリキュラムの形成に寄与する形で)、上記の校種ごとに個別に行われている附属学校とは異なる研究の志向性で授業(・保育)の研究が行われていた。発達段階や学びの系統性について幅広い視野を有しなければならないこれらの取り組みについては、莫大な時間と労力が必要となることは想像に難くなく、大学側の全面的なサポートが不可欠であろう。我が国の国立大学附属学校の歴史と現状について体系的に研究した藤枝(1996)は、その結びとして記した「附属学校制度改革への提言」において、「今後におけるわが国の附属学校は、形式的に大学・学部附属している学校としての *Attached School* から脱皮して、名実共に大学組織の一環に編入・統合された *Integrated School* となることを期待される。この実現には、大学・学部それ自体の改革が前提となる。」と示している。左記の提言が示されてから約20年が経った現在、「その附属学校が附属する国立大学」はどこまで“自らも変革しながら”附属学校との関係性を見直すことができたのであろうか。本稿の冒頭で述べた現在の附属学校が置かれている厳しい状況下において、それは今一度検討されなければならない問題であることも付言しておきたい。

附記

本稿執筆にあたっては、平成 28 年度鳥取大学地域学部長経費「附属学校園との教育連携実践プロジェクト研究」の助成を受けています。

また、本文で分析対象としているデータは、平成 27 年度鳥取大学学長経費「附属学校園との教育連携実践プロジェクト研究」の助成を受けて行った「全国附属学校の研究実態調査の解析」がベースとなっています（データは一部修正）。左記は、鳥取大学教育・研究プロジェクト、2016、『平成 27 年度鳥取大学学長経費「附属学校園との教育連携実践プロジェクト研究」』、pp.23-30 及び pp.122-135 に、その概要を掲載しています。なお、当該プロジェクトは鳥取大学附属学校園と共同で行われた関係で、分析対象として鳥取大学附属学校園の研究紀要は除かれています。

謝辞

附属学校の関係者の皆様におかれましては、研究紀要等の冊子の送付にご協力頂きました。また、冊子回収業務は鳥取大学地域学部地域教育学科事務の福本仁美様に、データ整理は同学部同学科の学生の皆さんにご協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。

注

- 1 藤枝静正，1996，『国立大学附属学校の研究』，風間書房，p.5
- 2 文部科学省ホームページ，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/attach/1380622.htm（平成 29 年 1 月 5 日閲覧）
- 3 日本教育大学協会附属学校委員会，2016，『国立大学・学部の附属学校園に関する調査～附属学校園の実態と課題，今後の附属学校園の展望～』，pp.137-138
- 4 日本教育方法学会編，2011，『日本の授業研究 上巻 授業研究の歴史と教師教育』，学文社，pp.104-106
- 5 日本教育方法学会編，前掲書，pp.106-107
- 6 ここでいう「各学部」とは，小学部，中学部，高等部のことを指している。
- 7 藤枝，前掲書，p.193（文中ルビは引用箇所ママである。）

（2017 年 1 月 27 日受付，2017 年 2 月 1 日受理）

巻末資料「分析対象とした研究紀要等の一覧」

北海道教育大学附属札幌小学校,2015	群馬大学教育学部附属中学校,2014	信州大学教育学部附属長野小学校,2014
北海道教育大学附属札幌中学校,2015	埼玉大学教育学部附属幼稚園,2014	岐阜大学教育学部附属小学校,2015
北海道教育大学附属函館小学校,2015	埼玉大学教育学部附属小学校,2015	岐阜大学教育学部附属中学校,2015
北海道教育大学附属函館中学校,2015	千葉大学教育学部附属幼稚園,2014	静岡大学教育学部附属浜松小学校,2015
北海道教育大学附属旭川幼稚園,2012-13	千葉大学教育学部附属小学校,2015	静岡大学教育学部附属静岡中学校,2015
北海道教育大学附属旭川小学校,2015	千葉大学教育学部附属特別支援学校,2014	静岡大学教育学部附属浜松中学校,2015
北海道教育大学附属旭川中学校,2015	筑波大学附属小学校,2015	静岡大学教育学部附属特別支援学校,2014
北海道教育大学附属釧路小学校,2015	筑波大学附属大塚特別支援学校,2015	愛知教育大学附属名古屋中学校,2015
北海道教育大学附属釧路中学校,2015	筑波大学附属久里浜特別支援学校,2014	愛知教育大学附属岡崎中学校,2015
弘前大学教育学部附属幼稚園,2015	お茶の水女子大学附属幼稚園,2013	愛知教育大学附属特別支援学校,2013
弘前大学教育学部附属小学校,2015	東京学芸大学附属幼稚園,2012-13	愛知教育大学附属特別支援学校,2013 (2)
弘前大学教育学部附属中学校,2014	東京学芸大学附属幼稚園,2104	愛知教育大学附属特別支援学校,2014
弘前大学教育学部附属特別支援学校,2015	東京学芸大学附属幼稚園,2014 (2)	三重大学教育学部附属幼稚園,2014
岩手大学教育学部附属幼稚園,2015	東京学芸大学附属世田谷小学校,2015	三重大学教育学部附属小学校,2014
岩手大学教育学部附属中学校,2014	東京学芸大学附属小金井小学校,2015	三重大学教育学部附属中学校,2014
岩手大学教育学部附属特別支援学校,2013	横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉小学校,2014	三重大学教育学部附属特別支援学校,2014
岩手大学教育学部附属特別支援学校,2015	横浜国立大学教育人間科学部附属特別支援学校,2014	滋賀大学教育学部附属幼稚園,2013-14
秋田大学教育文化学部附属幼稚園,2014	山梨大学教育人間科学部附属幼稚園,2014	滋賀大学教育学部附属小学校,2014
秋田大学教育文化学部附属小学校,2015	山梨大学教育人間科学部附属小学校,2015	滋賀大学教育学部附属中学校,2014
秋田大学教育文化学部附属中学校,2015	山梨大学教育人間科学部附属中学校,2015	京都教育大学附属幼稚園,2014
秋田大学教育文化学部附属特別支援学校,2015	山梨大学教育人間科学部附属特別支援学校,2015	京都教育大学附属幼稚園・
宮城教育大学附属幼稚園,2015	新潟大学教育学部附属長岡校園(幼稚園),2015	京都教育大学附属桃山小学校・
宮城教育大学附属小学校,2015	新潟大学教育学部附属長岡校園(小学校),2015	京都教育大学附属桃山中学校,2014
宮城教育大学附属中学校,2014	新潟大学教育学部附属長岡校園(中学校),2015	京都教育大学附属京都小中学校,2014
宮城教育大学附属特別支援学校,2015	新潟大学教育学部附属新潟小学校,2015	大阪教育大学附属幼稚園,2014
山形大学附属小学校,2014	新潟大学教育学部附属特別支援学校,2014	大阪教育大学平野五校園,2015
山形大学附属中学校,2015	上越教育大学附属幼稚園,2014	大阪教育大学池田地区附属学校,2015
山形大学附属特別支援学校,2014	上越教育大学附属中学校,2015	大阪教育大学池田中学校,2014
福島大学附属幼稚園,2015	富山大学人間発達科学部附属小学校,2015	大阪教育大学附属特別支援学校,2014
福島大学附属特別支援学校,2015	富山大学人間発達科学部附属中学校,2015	神戸大学附属幼稚園・附属小学校,2014
茨城大学教育学部附属幼稚園,2014	富山大学人間発達科学部附属特別支援学校,2014	神戸大学附属中等教育学校,2014
茨城大学教育学部附属小学校,2015	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属小学校,2015	神戸大学附属特別支援学校,2014
茨城大学教育学部附属特別支援学校,2014	金沢大学附属中学校,2015	兵庫教育大学附属幼稚園,2013
宇都宮大学教育学部附属幼稚園,2015	金沢大学人間社会学域学校教育学類	奈良女子大学附属幼稚園,2015
宇都宮大学教育学部附属中学校,2015	附属特別支援学校,2014	奈良教育大学附属幼稚園,2014
宇都宮大学教育学部附属特別支援学校,2015	福井大学教育地域科学部附属幼稚園,2015	奈良教育大学附属小学校,2013
群馬大学教育学部附属幼稚園,2014	福井大学教育地域科学部附属中学校,2014	和歌山大学教育学部附属小学校,2015
群馬大学教育学部附属小学校,2015	福井大学教育地域科学部附属中学校,2015	和歌山大学教育学部附属中学校,2014

和歌山大学教育学部附属特別支援学校,2015	佐賀大学文化教育学部・
島根大学教育学部附属学校園,2013	佐賀大学文化教育学部附属小学校・
島根大学教育学部附属学校園,2014	佐賀大学文化教育学部附属中学校,2014
岡山大学教育学部附属幼稚園,2014	佐賀大学文化教育学部附属特別支援学校,2014
岡山大学教育学部附属特別支援学校,2013	長崎大学教育学部附属小学校・
広島大学附属小学校,2014	長崎大学教育学部附属中学校,2014
広島大学附属東雲中学校,2014	長崎大学教育学部附属特別支援学校,2014
広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校,2015	熊本大学教育学部附属幼稚園,2014
広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校,2015(2)	熊本大学教育学部附属小学校,2015
広島大学附属福山中・高等学校,2014	熊本大学教育学部附属中学校,2015
山口大学教育学部附属幼稚園,2013	熊本大学教育学部附属中学校,2015(2)
山口大学教育学部附属幼稚園,2014	熊本大学教育学部附属特別支援学校,2014
山口大学教育学部附属光小学校・中学校,2015	大分大学教育福祉科学部附属中学校,2015
鳴門教育大学附属幼稚園,2013	大分大学教育福祉科学部附属特別支援学校,2014
鳴門教育大学附属小学校,2014	宮崎大学教育文化学部附属幼稚園,2014
鳴門教育大学・鳴門教育大学附属中学校,2015	宮崎大学教育文化学部附属小学校,2015
鳴門教育大学鳴門教育大学附属特別支援学校,2013	宮崎大学教育文化学部附属中学校,2015
香川大学教育学部附属幼稚園,2015	鹿児島大学教育学部附属幼稚園,2014
香川大学教育学部附属幼稚園高松園舎,2014	鹿児島大学教育学部附属特別支援学校,2014
香川大学教育学部附属幼稚園高松園舎,2015	琉球大学教育学部附属小学校,2015
香川大学教育学部附属高松中学校,2015	琉球大学教育学部附属中学校,2014
香川大学教育学部附属坂出小学校,2015	
香川大学教育学部附属坂出中学校,2014	
愛媛大学教育学部附属幼稚園,2013	
愛媛大学教育学部附属幼稚園,2014	
愛媛大学教育学部附属小学校,2014	
愛媛大学教育学部附属中学校,2014	
愛媛大学教育学部附属特別支援学校,2014	
高知大学教育学部附属中学校,2014	
福岡教育大学教育学部・附属学校 共同研究部附属幼稚園,2015	
平成26年度教育研究費(全額経費)事業 福岡教育大学・幼児教育研究部,2014	
福岡教育大学附属福岡小学校,2015	
福岡教育大学附属福岡中学校,2015	
福岡教育大学附属福岡中学校特別支援教育部,2015	
福岡教育大学附属小倉小学校,2015	
福岡教育大学附属久留米中学校,2015	